

【質疑応答】

《広島県の女性校長比率、全国第1位について》

N H K 〔説明にあった〕校長先生の〔女性が占める〕割合〔が高い要因〕なんですけれども、多分小学校は、他の都道府県も比較的女性の先生の割合が高いと思うので、他に考えられる要因はありますか。

教 育 長 がんばったからだと思います。県別の調査結果を見ていただくと、〔校長の女性が占める割合は〕県によってまちまちです。しかし、広島県においては、事務局内の職員についても〔令和2年度当初の係長級以上の女性が占める割合が〕28%なんですけれども、とにかくディジョン・メイキング、いろいろな意味で意思決定をする人が多様にならないと偏った判断をしてしまうのではないかと思いますので、敢えてでも、とにかく女性なり、多様な管理職を増やしたいと思っております。それと子供たちは、例えば、今ここにマスコミの皆さんがいらっしゃっていますが、これで皆さんが男性ですと、マスコミで働くには男性じゃないといけないのかしらという、暗黙の、アンコンシャス・バイアスではないんですけれども、無意識のうちにそういうふうに思い込んでしまうということがあると思います。しかし、いつも通っている学校の校長先生が女性で、もちろん男性でも、ということはあると思いますけれども、男の人ばかりではなくて女の人も入ってくると、子供ですから校長先生に将来なりたいと思わなくても、こういうリーダーが、女性もリーダーになり得るんだと、日々そのように感じながら過ごしていくということは、成長過程の中で非常に大きいことだと思っています。

N H K 過去の推移というか、いきなり30〔%〕になったのか、それとも元々高くて〔今年度30%〕なのか。

教 育 長 元々、広島県は〔校長の女性が占める割合が〕高かったんですけれども、今年度も高かったということで、維持していきたいと思っております。これだけ「202030」と言われておりますので、他の県もやはり増やさなければ、というふうになると思いますけれども、なかなかこれは、企業もそうだと思いますし、行政もそうだと思いますけれども、増やすといっても、いきなりは増やせないと思います。やはり主幹教諭を経て、教頭を経て、そして校長になっていくという、このプロセスが大事ですので、いかに主幹教諭や教頭に上げていくか、という地道な努力が、花開いたのではないかと考えています。

N H K 小学校は〔校長の〕女性〔が占める〕割合が多いということだったんですけれども、今後、課題を出すとしたら、例えば中学〔校〕高〔等学〕校になると、女性の校長の割合が少ないとか、それはなぜなのかとか、感触とかいかがですか。

教 育 長 そうですね。今一番少ないのが、直轄の高〔等学〕校です。ですから、高等学校において、やはり女性の校長先生の数を増やしていくということが、喫緊の課題と思っております。先ほど申し上げたように、翌年からすぐに、というわけにはいかないのですが、やはりそのためには主幹教諭に上げて、教頭に上げて、人材育成をしていくことが大切だと思っております。ただ、主幹教諭にならないか、と言っても女性は「いいです」と言うんです。私も校長をやっているときに、女性を〔管理職に〕上げようと思っても、「いいです」と言う。「いいです」というのは、「Yes, please」なのか「No, thank you」なのかと言ったら、たいてい「No, thank you です、私なんか無理です」と言うんですが、「いやいや、やろうよ」ということで、やはり上げていかないといけない。それと、良いロールモデルが現れ始めると、うまく回っていくと思いますので、中学校あるいは高等学校も、小学校並みになっていくことを目指して、やっていきたいと思っています。

N H K 小学校と中〔学校〕高〔等学校〕との〔女性校長比率の〕違いなんですけれども、元々女性〔の教員数〕が少ないということもあるかもしれないけれども、例えば、家庭との両立が、中〔学校〕高〔等学校〕になると両立しにくいのか、勉強が高度になってくるゆえに〔女性教員数を増やすことが〕難しいのか、その辺りはどうでしょうか

教育長 そうですね、元々〔小学校の〕教員〔のうち〕、広島市を含めた広島県では68.2%が女性の教員だということで、どちらかという男性より女性の方が、小学校では多い状況にあります。これに対しまして、中学校と高等学校は半々くらい、少し男性の方が多くくらいで小学校ほどではないんです。なかなかそういう中で、育ってこなかったということがあるかもしれません。もしかしたら、部活というものがあるのではないかと、とも思います。しかし、これについては今、働き方改革とか部活の在り方とか、いろいろな意味で改革がなされていますので、少しずつ女性の方々が、部活なども家庭のことがあって、なかなかやりづらいというような方も、そういう決め方ではないですよと言っていけば、アンコンシャス・バイアス、無意識の偏見というものはなくなっていくと思っています。

読売新聞 女性が占める割合が全国1位になった、30%を超えたというのは、それぞれ今年度が初めてでしょうか。

教育長 初めてではないです。

読売新聞 何年振りとか何年連続とか分かりますか。

事務方 過去5年連続で全国1位、30%を超えたのは昨年度と今年度になります。

読売新聞 〔30%を超えたのは〕昨年度に続いて、ということですね。では、2020年までに30%を超えた、目標を達したのは広島県だけという理解でよろしいですか。

教育長 今年度については、そうです。

事務方 昨年度についても、広島県だけとなっています。

読売新聞 先ほどからその要因についていくつかお答えいただきましたが、制度的な要因というのはあるのでしょうか。

教育長 それについては、子育てがしやすいように、ということではいろいろな制度の準備をしているとは思いますが、それはどこの県でも女性が働きやすいように、法制度を含めてやっていると思います。この問題というのはやはり、女性の方が〔管理職にならないかと〕言われたときに、「私は無理です」「やりたくありません」と言ってしまう心の障壁の方が大きかったり、あるいは〔女性の管理職が〕あまりに少ないと、私はこの中に入るのは、男の人ばかりだと入るのは嫌だなど、思ってしまうことがあったりするのかと思っています。いずれにしても、クォーター制ですとか、25%ですとか30%ですとか一定数、様々な業界で女性の管理職が増えていかないと、その後の伸びというのはぐっと増えてくると思いますけれども、そこまでがしんどいと思いますので、ここには努力を要すると思います。

読売新聞 働く環境が整っているから、というよりは、例えば、意識の障壁を取り除く、相談しやすい風通しの良さがあるとか、何かそういう理由があるのかなと思うんですけど、いかがでしょうか。

教育長 そうですね。それと、女性がチャレンジしやすい、そういう校長会であるとか、そこが大事かと思っています。例えば全国都道府県教育長協議会でも、女性が私ともう一人だけなんです。そうすると、そこに入ると私もやはり違和感を感じます。やはり、25%なり30%なりになってくると、自分がそこにいてもいいんだ、という気持ちになると思いますので、制度とか土壌とかも大事なんですけど、そういう居心地の良いというか、風通しの良い、女性もそこで安心して働くことができるような、受入態勢になっていくことが大切かなと思います。

《公立小学校の35人学級移行について》

中国新聞 公立小学校の少人数化についてお伺いしたいと思います。国が来年度から段階的に35人学級を実施する方針を固めました。県の方でも、全国都道府県教育長協議会を通じて要望してきたと聞いています。この件についての受止め、特に期待ですとか、今後実施に向けての課題などがあればお聞かせください。

教育長 ありがとうございます。本県では、国の基準どおり小学校1年については、35人以下の学級編制としております。また、小学校2年におきましても、国の加配を活用しまして、全ての学校において、35人以下となっています。問題となっております小学校3年生から小学校6年生でございますけれども、これは段階的に、来年度から義務教育標準法が改正される見込でありまして、採用見込人数の検討を行っていきたいと思っております。40人なのか、35人なのかということでは、教育予算が増えたということについては、大変喜ばしいことだと思いますけれども、先生の採用と質の確保、それと研修というところが、これからの課題かなと思っております。